

中部圏の経済動向 —2022年の回顧と中部圏景気基準日付の設定—

第1節 中部圏の2022年の景気動向

ここでは、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県の4地域の中部圏景気動向指数を用いて、2022年の中部圏の経済動向を回顧する。2022年において中部圏の景気はコロナ禍における経済活動縮小からの回復過程にあつて改善を続けたものの、年後半に世界経済の先行き不透明感の高まりとともに改善の勢いが弱まった。

第2節 中部圏景気基準日付の設定（景気の山谷の確定）

公益財団法人中部圏社会経済研究所では、中部圏景気動向指数有識者会議での議論を踏まえて、中部圏の景気の子谷を示す「中部圏景気基準日付」を設定している¹。

2023年4月25日、中部圏景気動向指数有識者会議を開催し、有識者会議メンバーである

大正大学地域構想研究所教授 小峰 隆夫先生（有識者会議座長）
大阪経済大学経済学部教授 小巻 泰之先生
愛知大学経済学部教授 打田 委千弘先生

に、直近の中部圏景気基準日付（景気の子谷）の設定についてご議論いただいた。

当財団では、上記の議論の結果を踏まえて、中部圏（東海3県（岐阜、愛知、三重）、北陸3県（富山、石川、福井）、中部5県（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）、中部9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀））景気基準日付について、2ページの表のとおり設定した。本節は、検討過程において使用した資料をまとめ、今後の景気局面の特徴について解説するものである。

¹ 2016年11月に初めて開催された中部圏景気動向指数有識者会議と、その時点における中部圏景気基準日付の設定については、資料「中部圏景気基準日付の設定と中部圏景気動向指数の概要について」

(https://www.criser.jp/research/documents/2016.11.30gaiyou_doukou3.pdf)を参照。

2021年5月に設定した2018～2019年の暫定の山についての議論は、資料「中部圏景気基準日付（景気の子谷）の設定について」

(https://www.criser.jp/bunnseki/documents/2021.05.13_00_keikiki_jun_settei.pdf) およびその関連資料、「中部圏景気基準日付（景気の子谷）の設定について」（中部社研経済レポート No. 33）

(https://www.criser.jp/bunnseki/documents/keizaireport/33_report_chubukeikiki_jun_2021.07.29.pdf)を参照。なお、本レポートの内容の一部は「中部圏景気基準日付（景気の子谷）の設定について」と重複している点に注意されたい。

表 中部圏景気基準日付

東海3県

| | 谷 | 山 | 谷 | 期間 | | |
|-------|----------|----------------|----------------|------|------|------|
| | | | | 拡張 | 後退 | 全期間 |
| 第15循環 | 2009年3月 | 2012年4月 | 2012年11月 | 37か月 | 7か月 | 44か月 |
| 第16循環 | 2012年11月 | 2019年4月 | 2020年5月 | 77か月 | 13か月 | 90か月 |

北陸3県

| | 谷 | 山 | 谷 | 期間 | | |
|-------|---------|----------------|----------------|------|------|-------|
| | | | | 拡張 | 後退 | 全期間 |
| 第15循環 | 2009年4月 | 2011年6月 | 2012年2月 | 26か月 | 8か月 | 34か月 |
| 第16循環 | 2012年2月 | 2018年8月 | 2020年6月 | 78か月 | 22か月 | 100か月 |

中部5県

| | 谷 | 山 | 谷 | 期間 | | |
|-------|----------|-----------------|----------------|------|------|------|
| | | | | 拡張 | 後退 | 全期間 |
| 第15循環 | 2009年3月 | 2012年4月 | 2012年11月 | 37か月 | 7か月 | 44か月 |
| 第16循環 | 2012年11月 | 2018年12月 | 2020年5月 | 73か月 | 17か月 | 90か月 |

中部9県

| | 谷 | 山 | 谷 | 期間 | | |
|-------|---------|-----------------|----------------|-------|------|-------|
| | | | | 拡張 | 後退 | 全期間 |
| 第16循環 | 2009年3月 | 2018年10月 | 2020年5月 | 115か月 | 19か月 | 134か月 |

第1節 中部圏の2022年の景気動向

1-1. 東海3県

東海3県の2022年の景気動向について、中部圏（東海3県）景気動向指数²を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を確認すると（図1-1）³、前半は2月にロシアによるウクライナ侵攻、3～5月に中国上海市における大規模な都市封鎖（ロックダウン）など、国際的に社会経済が混乱する中にも概ね上昇傾向となった。一方、後半は欧米の中央銀行が金融引き締めを急速に進めたことから、世界経済の景気後退局面入り意識されたことも影響し、指数は全体として伸び悩んだ。2022年1月のCI一致指数は88.7、2021年12月89.6から下落した。その後は中国上海市における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンの影響で国際的なサプライチェーンが混乱したことから5月に下落したものの、国内で3月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了するなど、コロナ禍の影響が弱まるなかで6月まで趨勢的に上昇し、6月には94.3となった。7月以降は、歴史的な物価高騰に直面した欧米の中央銀行が金融引き締めを急速に進めたことから、為替相場で急激な円安が進行するとともに世界経済の景気後退局面入り意識されるなど、経済の先行きへの不安感が増大するなかで、指数は上下動を繰り返した。11月に95.6と2022年中のピークを付けたものの、全体として伸び悩んだ。結果的に、12月は94.6となり、1月と比較するとプラス5.9ポイントと上昇した。CI先行指数については、2022年1月は81.0、2021年12月80.9からわずかに上昇した。その後は3月まで上昇したものの、4月と5月は下落、6月に大きく上昇、7月に下落、8月と9月は再び上昇と上下動を繰り返しつつも、概ね上昇基調で推移し、9月に93.4と2022年中のピークを付けた。10月以降は横ばいから下落基調で推移したものの、結果的に、12月は92.0となり、1月と比較するとプラス11.0ポイントと大きく上昇した。

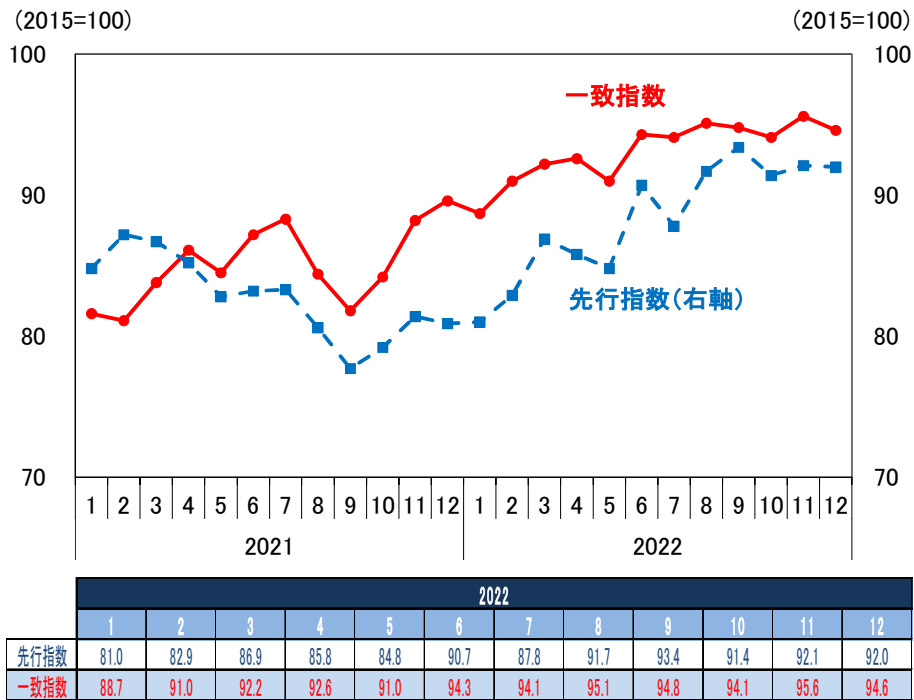
同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1-2）⁴、2022年1月にはそれぞれ90.5、65.4と両指数ともに目安になる50を上回り、以降も一致指数については概ね50を上回って推移した。5月と6月には47.6とわずかに50を下回ったもの

² 景気動向指数とは、様々な経済活動を代表し、かつ景気動向に敏感に反応するような複数の経済指標の動きを一つの指標として統合したものである。公益財団法人中部圏社会経済研究所では、中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）は、全国の経済規模の2割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識の下、中部圏景気動向指数を開発し、2017年1月以降、毎月公表している。北陸3県、東海3県、中部5県、中部9県の4地域において作成し、参考として、各県版景気動向指数も試算している。

³ 景気動向指数のうち、CI（コンポジット・インデックス）とは、構成指標の前月からの動きを合成することによって、景気変動の大きさや勢いを測定する指標であり、先行指数、一致指数、遅行指数からなる。中部圏景気動向指数については、先行指数と一致指数を作成している。先行指数は景気に先行して動くため将来の景気の動きを予測する目的で利用され、一致指数は景気とほぼ一致して動くため景気の現状把握に利用される。

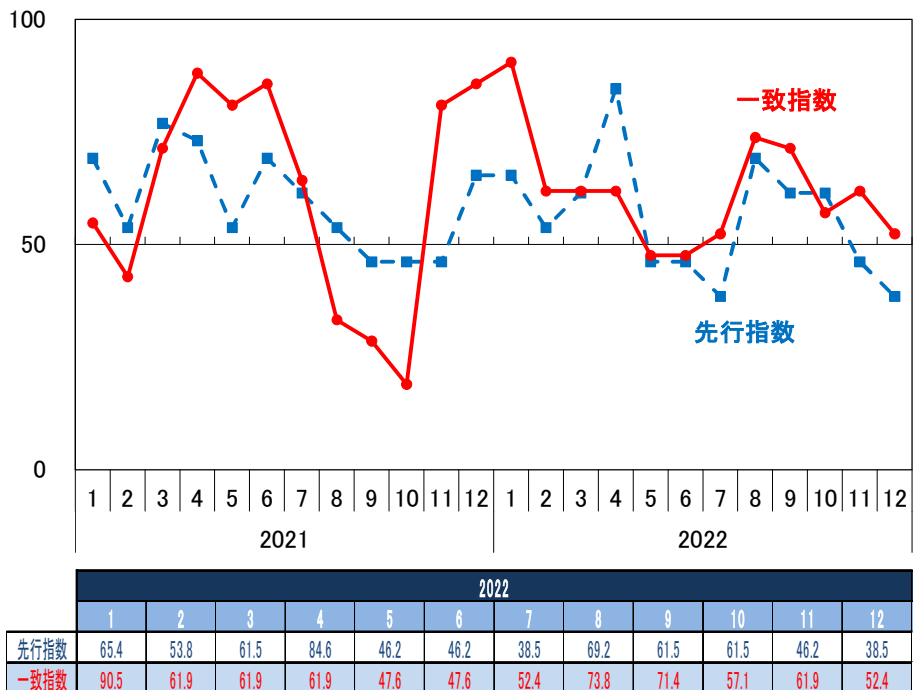
⁴ DI（ディフュージョン・インデックス）とは、構成指標のうち、3か月前と比較して改善している指標の割合を算出することで、景気各経済部門への波及度を測定する指標である。月々の振れがあるものの、50を目安とし、景気拡張局面では50を上回り、後退局面では下回る傾向がある。CIと同様、先行指数、一致指数、遅行指数からなり、中部圏景気動向指数については、先行指数と一致指数を作成している。

図1-1 中部圏（東海3県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-2 中部圏（東海3県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

の、7月から12月まで6か月連続で50を上回った。先行指数については1月から4月まで4か月連続で50を上回ったものの、以降は50を下回る月が増加し、5月から7月まで3か月連続、11月から12月まで2か月連続で50を下回った。12月には、一致指数が52.4、先行指数が38.5となった。

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断(表1-1)を確認すると⁵、景気の現状については、2021年の夏以降続いていた「景気の現状は、足踏みしている⁶」との判断⁷を3月に「景気の現状は、改善している⁸」と上方改定し、以降12月まで同判断を維持した。3月は国内において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了し、景気の再拡大の動きをはっきりと確認できたタイミングであった。景気の先行きについては、現状の判断と同じタイミングで、3月に「景気の現状は、改善している」として前月までの「足踏みしている」から上方改定し、以降12月まで同判断を維持した。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2022年の前半(1-6月)と後半(7月-12月)に分けて確認する(表1-2)。年前半は、CI一致指数がプラス4.7ポイントと上昇した。コロナ禍による経済活動の急速な縮小からの回復過程において、東海3県の求人は着実に増加し、雇用面における有効求人倍率のプラス寄与はプラス2.05ポイントと大きかった。また、国際的なサプライチェーン混乱の影響から製造業の生産は増減を繰り返したものの総じて高い水準を保ち、生産面における生産指数(鉱工業)、生産財出荷指数がそれぞれプラス1.26ポイント、プラス1.23ポイントといずれもプラス寄与となった。一方、コロナ禍の影響が弱まるなかで富裕層向け高額品が好調となるなど、東海3県の家計消費は前年を上回る水準で推移したものの、伸び率自体は大きいものではなく、消費面における百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)はマイナス0.37ポイントとマイナスに寄与した。所定外労働時間(調査産業計)もマイナス0.28ポイントとマイナスに寄与した。

2022年後半は、CI一致指数がプラス0.3ポイントとわずかな上昇にとどまった。雇用面では、年前半との比較で求人の増加の勢いは失われたものの、有効求人倍率がプラス1.33ポイントとプラスに寄与した。消費面において、年前半マイナス寄与であった百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比)がプラス0.76ポイントとプラス寄与となった。一方、欧米の中央銀行による急速な金融引き締めを背景に経済の先行きへの不安感が増大し世界的に製造業の景況感が悪化するなかで、東海3県では年後半に自動

⁵ 中部圏景気動向指数では、景気の現状と先行きについて、それぞれCI一致指数とCI先行指数の動きをあらかじめ決められた基準にあてはめ、基調判断を定めている。基調判断には①改善②足踏み③局面変化④悪化⑤下げ止まりがある。

⁶ 「足踏み」という基調判断は、景気が拡張局面にあるなかでおおむね横ばいの動きとなっていることを意味する。

⁷ 2021年の夏頃には、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染症拡大に伴う工場の停止など、国際的なサプライチェーンの混乱が見られた。

⁸ 「改善」という基調判断は、景気が拡張している可能性が高いことを意味する。

表 1-1 基調判断（東海3県）の推移

| 判断月 (公表日) | 判断 |
|---------------------------|---|
| 2022年1月分 (2022年4月8日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年2月分 (2022年5月12日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年3月分 (2022年6月9日) | 景気の現状は、 改善 している。 <u>(前月から上方改定)</u> 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。 <u>(前月から上方改定)</u> |
| 2022年4月分 (2022年7月8日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年5月分 (2022年8月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年6月分 (2022年9月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年7月分 (2022年10月11日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年8月分 (2022年11月11日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年9月分 (2022年12月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年10月分 (2023年1月12日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年11月分 (2023年2月10日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年12月分 (2023年3月10日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1-2 CI一致指数（東海3県）の寄与度分解

| CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月) | 前半 4.7 | 後半 0.3 |
|---------------------------------|-----------|-----------|
| 指標別の寄与度 | 寄与度 | 寄与度 |
| (消費面) | | |
| 耐久消費財出荷指数 | 0.44 | 0.02 |
| 百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比) | -0.37 | 0.76 |
| (投資面) | | |
| 投資財出荷指数 | 0.41 | -0.04 |
| (生産面) | | |
| 生産指数(鉱工業) | 1.26 | -0.70 |
| 生産財出荷指数 | 1.23 | -0.66 |
| (雇用面) | | |
| 有効求人倍率 | 2.05 | 1.33 |
| 所定外労働時間(調査産業計) | -0.28 | -0.41 |

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

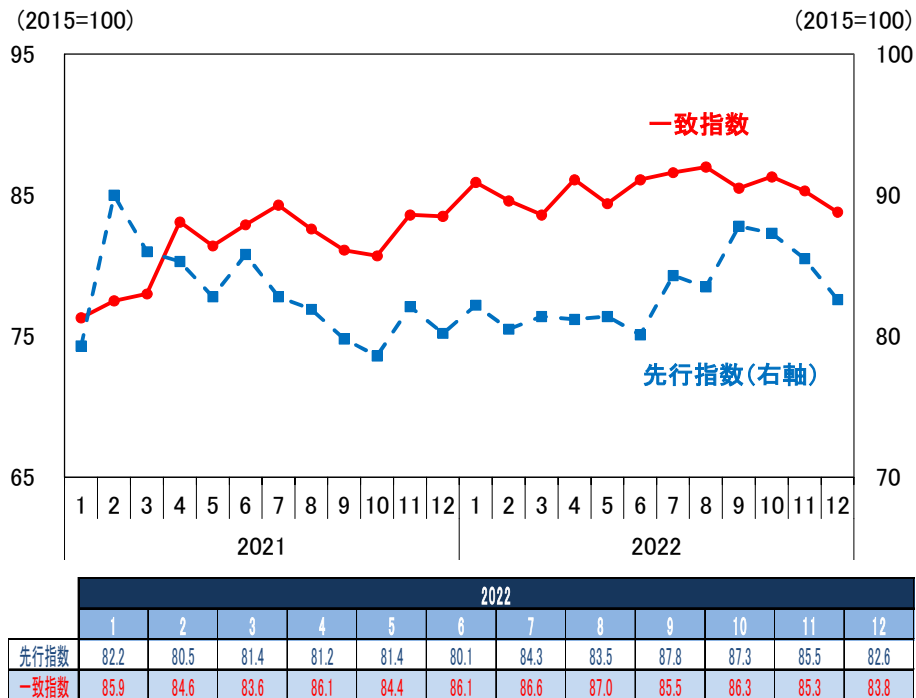
車部品や電子部品・デバイス工業の生産が低迷し、生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数がそれぞれマイナス 0.70 ポイント、マイナス 0.66 ポイントといずれもマイナス寄与となった。所定外労働時間（調査産業計）もマイナス 0.41 ポイントとマイナスに寄与した。総じて、2022 年において東海 3 県の景気はコロナ禍における経済活動縮小からの回復過程にあって改善を続けたものの、年後半に世界経済の先行き不透明感の高まりとともに改善の勢いが弱まったと言える。

1-2. 北陸 3 県

北陸 3 県の 2022 年の景気動向について、中部圏（北陸 3 県）景気動向指数を用いて確認する。まず、CI 一致指数の推移を確認すると（図 1-3）、年前半は 2 月にロシアによるウクライナ侵攻、3～5 月に中国上海市における大規模な都市封鎖（ロックダウン）など、国際的な社会経済の混乱の影響を受けるかたちで、上下動を繰り返しながらも全体としてはほぼ横ばいで推移した。一方、年後半は中国経済の回復力が弱かったことに加え、欧米の中央銀行が金融引き締めを急速に進めたことから、世界経済の景気後退局面入りが意識されたことも影響し、指数は横ばいから下落傾向となった。2022 年 1 月の CI 一致指数は 85.9、2021 年 12 月 83.5 から上昇した。その後は 2 月、3 月と 2 か月連続で下落し、4 月にはコロナ禍からの回復過程において大きく上昇したものの、5 月は中国上海市における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンの影響もあって製造業の生産面が振るわず再び下落した。6～8 月は 3 か月連続で上昇し、8 月には 87.0 と 2022 年中のピークを付けたものの、以降は下落基調での推移となった。歴史的な物価高騰に直面した欧米の中央銀行が金融引き締めを急速に進めたことから、為替相場で急激な円安が進行するとともに世界経済の景気後退局面入りが意識されるなど、経済の先行きへの不安感が増大するなかで、中国経済の回復力が製造業を中心に弱いものとなったことも、アジア向けの輸出割合が大きい北陸 3 県の景気にとって重しとなった。結果的に、12 月は 83.8 となり、1 月と比較するとマイナス 2.1 ポイントと下落した。CI 先行指数については、2022 年 1 月は 82.2、2021 年 12 月 80.2 から上昇した。その後は小幅な上下動を繰り返しながらも全体としてはほぼ横ばいで推移したが、7 月と 9 月に急上昇し 9 月に 87.8 と 2022 年中のピークを付けた。しかし、10～12 月は 3 か月連続で下落し、結果的に、12 月は 82.6 となり、1 月と比較すると、プラス 0.4 ポイントとわずかに上昇した。

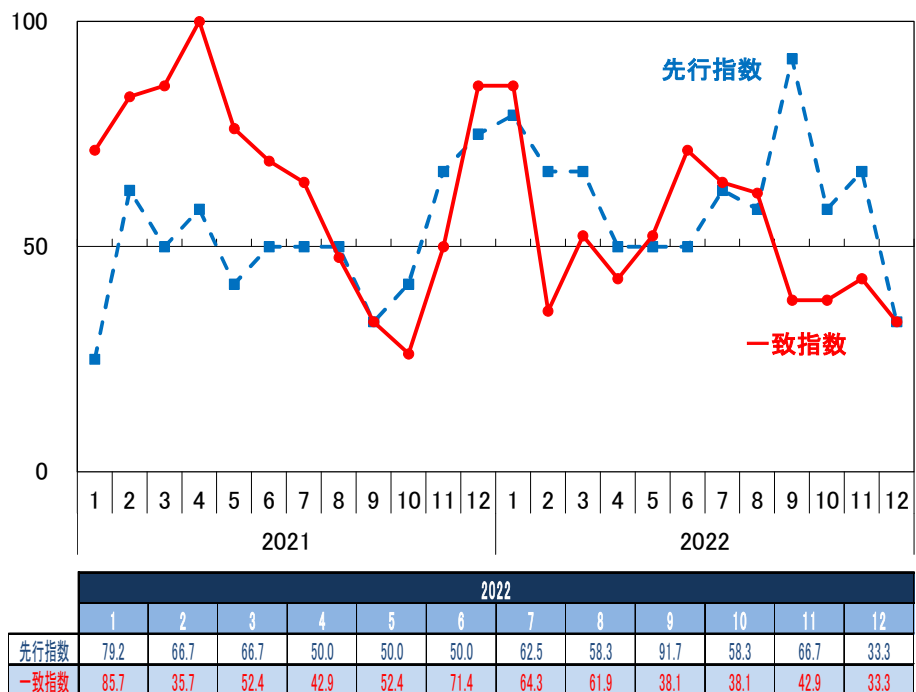
同様に、DI 一致指数、DI 先行指数の推移を確認すると（図 1-4）、2022 年 1 月にはそれぞれ 85.7、79.2 と両指数ともに目安になる 50 を上回った。以降、一致指数については 2 月と 4 月に 50 を下回り、5～8 月は 4 か月連続で 50 を上回ったものの、9～12 月は逆に 4 か月連続で 50 を下回った。先行指数については 2 月以降概ね 50 を上回って推移したが、12 月に大きく落ち込み 50 を下回った。12 月には、一致指数、先行指数と

図1-3 中部圏（北陸3県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-4 中部圏（北陸3県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

もに 33.3 となった。

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表 1 - 3）を確認すると、景気の現状については、2021 年 10 月以降続いていた「景気の現状は、足踏みしている」との判断を 4 月に「景気の現状は、改善している」と上方改定し、以降 11 月まで同判断を維持したが、12 月には再び「景気の現状は、足踏みしている」と下方改定した。3 月には国内において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了したが、北陸 3 県の景気の再拡大の動きがはっきりと確認できたタイミングは 4 月であった。一方、12 月は中国を含む世界経済の先行きへの不安感が増大するなかで、再拡大の動きが足踏みし始めたタイミングと言える。景気の先行きについては、現状の判断と同じタイミングで、4 月に「景気の現状は、改善している」として前月までの「足踏みしている」から上方改定し、12 月には再び「景気の現状は、足踏みしている」と下方改定した。

最後に、CI 一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2022 年の前半（1 - 6 月）と後半（7 月 - 12 月）に分けて確認する（表 1 - 4）。年前半は、CI 一致指数がプラス 2.6 ポイントと上昇した。コロナ禍による経済活動の急速な縮小からの回復過程において、北陸 3 県の求人は着実に増加し、雇用面における有効求人倍率のプラス寄与はプラス 1.85 ポイントと大きかった。また、同じく雇用面における所定外労働時間（調査産業計）もプラス 0.59 ポイントとプラス寄与となった。コロナ禍の影響が弱まるなかで富裕層向け高額品が好調となるなど、北陸 3 県の家計消費は前年を上回る水準で推移し、消費面における耐久消費財出荷指数と百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）はそれぞれプラス 0.22 ポイント、プラス 0.10 ポイントとプラスに寄与した。投資財出荷指数もプラス 0.51 ポイントとプラス寄与となった。一方、中国を中心とする国際的なサプライチェーン混乱の影響は北陸 3 県の生産用機械工業などの製造業の回復を下押しした。生産面における生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれマイナス 0.53 ポイント、マイナス 0.16 ポイントとマイナス寄与となった。

2022 年後半は、CI 一致指数がマイナス 2.3 ポイントと下落した。引き続き、生産面における生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数がそれぞれマイナス 1.33 ポイント、マイナス 0.55 ポイントとマイナス寄与となった。欧米の中央銀行による急速な金融引き締めを背景に経済の先行きへの不安感が増大し、中国を含め世界的に製造業の景況感が悪化するなかで、北陸 3 県では年後半に電子部品・デバイス工業などの生産が低迷した。雇用面では、有効求人倍率がプラス 0.85 ポイントとプラスに寄与したものの、所定外労働時間（調査産業計）はマイナス 0.70 ポイントとマイナスに寄与した。マインドの悪化は家計や企業の支出を抑制し、耐久消費財出荷指数、投資財出荷指数もマイナス寄与となった。総じて、2022 年において北陸 3 県の景気はコロナ禍における経済活動縮小からの回復過程にあって足踏みと緩やかな改善を繰り返した。特に年後半には、世界

表 1-3 基調判断（北陸3県）の推移

| 判断月 (公表日) | 判断 |
|---------------------------|---|
| 2022年1月分 (2022年4月8日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年2月分 (2022年5月12日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年3月分 (2022年6月9日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年4月分 (2022年7月8日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から上方改定) |
| 2022年5月分 (2022年8月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年6月分 (2022年9月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年7月分 (2022年10月11日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年8月分 (2022年11月11日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年9月分 (2022年12月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年10月分 (2023年1月12日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年11月分 (2023年2月10日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年12月分 (2023年3月10日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から下方改定) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から下方改定) |

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1-4 CI一致指数（北陸3県）の寄与度分解

| CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月) | 前半 2.6 | 後半 -2.3 |
|---------------------------------|-----------|------------|
| 指標別の寄与度 | 寄与度 | 寄与度 |
| (消費面) | | |
| 耐久消費財出荷指数 | 0.22 | -0.49 |
| 百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比) | 0.10 | 0.37 |
| (投資面) | | |
| 投資財出荷指数 | 0.51 | -0.45 |
| (生産面) | | |
| 生産財出荷指数 | -0.53 | -0.55 |
| 生産指数(鉱工業) | -0.16 | -1.33 |
| (雇用面) | | |
| 有効求人倍率 | 1.85 | 0.85 |
| 所定外労働時間(調査産業計) | 0.59 | -0.70 |

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

経済の先行きへの不安感が増大するなかで、中国経済の回復力が製造業を中心に弱いものとなったことが、北陸3県の景気を足踏みさせることとなった。

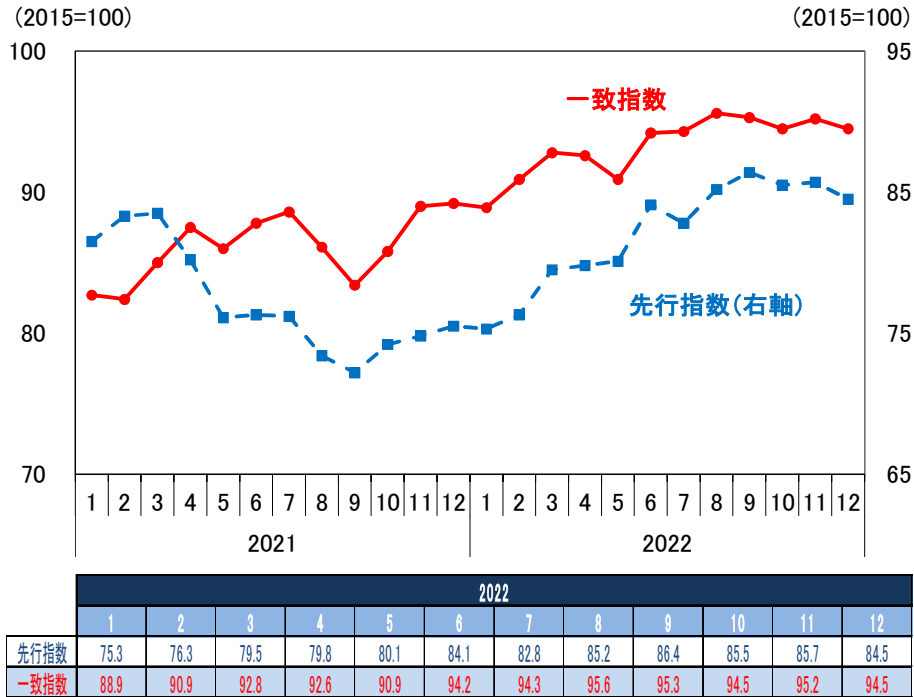
1-3. 中部5県

中部5県の2022年の景気動向について、中部圏（中部5県）景気動向指数を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を確認すると（図1-5）、年前半は2月にロシアによるウクライナ侵攻、3～5月に中国上海市における大規模な都市封鎖（ロックダウン）など、国際的に社会経済が混乱する中であっても概ね上昇傾向となった。一方、年後半は欧米の中央銀行が金融引き締めを急速に進めたことから、世界経済の景気後退局面入りが意識されたことも影響し、指数は全体として伸び悩んだ。2022年1月のCI一致指数は88.9、2021年12月89.2からわずかに下落した。その後は中国上海市における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンの影響で国際的なサプライチェーンが混乱したことから4、5月に下落したものの、国内で3月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了するなど、コロナ禍の影響が弱まるなかで8月まで趨勢的に上昇し、8月に95.6と2022年中のピークを付けた。9月以降は、歴史的な物価高騰に直面した欧米の中央銀行が金融引き締めを急速に進めたことから、為替相場が急激な円安が進行するとともに世界経済の景気後退局面入りが意識されるなど、経済の先行きへの不安感が増大するなかで、指数は下落傾向となった。結果的に、12月は94.5となり、1月と比較するとプラス5.6ポイントと上昇した。CI先行指数については、2022年1月は75.3、2021年12月75.5からわずかに下落した。その後は9月までほぼ一方的に上昇し9月に86.4と2022年中のピークを付けた。10月以降は下落基調で推移したものの、結果的に、12月は84.5となり、1月と比較するとプラス9.2ポイントと大きく上昇した。

同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると（図1-6）、2022年1月にはそれぞれ77.1、65.8と両指数ともに目安になる50を上回り、以降も一致指数については概ね50を上回って推移した。5月と6月には47.1とわずかに50を下回ったものの、7月から11月まで5か月連続で50を上回った。先行指数についても概ね50を上回って推移し、1月から10月まで10か月連続で50を上回ったものの、11、12月は2か月連続で50を下回った。12月には、一致指数が50.0、先行指数が42.1となった。

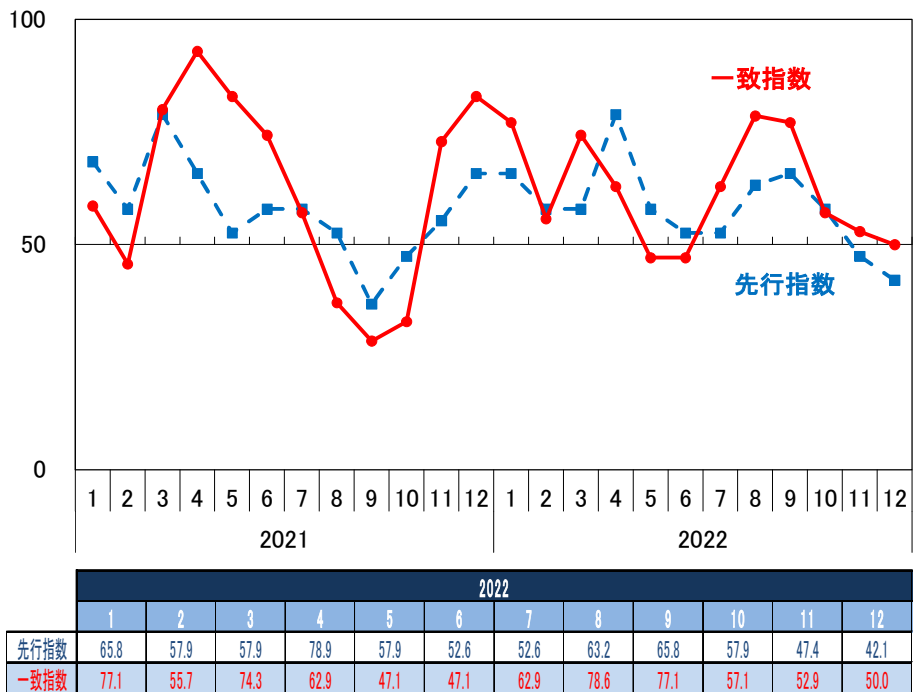
以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断（表1-5）を確認すると、景気の現状については、2021年の夏以降続いていた「景気の現状は、足踏みしている」との判断を3月に「景気の現状は、改善している」と上方改定し、以降12月まで同判断を維持した。3月は国内において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了し、景気の再拡大の動きをはっきりと確認できたタイミングであった。景気の先行きについては、現状の判断と同じタイミングで、3月に「景気の現状は、改善

図1-5 中部圏（中部5県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-6 中部圏（中部5県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表1-5 基調判断（中部5県）の推移

| 判断月 (公表日) | 判断 |
|---------------------------|---|
| 2022年1月分 (2022年4月8日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年2月分 (2022年5月12日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年3月分 (2022年6月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から上方改定) |
| 2022年4月分 (2022年7月8日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年5月分 (2022年8月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年6月分 (2022年9月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年7月分 (2022年10月11日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年8月分 (2022年11月11日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年9月分 (2022年12月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年10月分 (2023年1月12日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年11月分 (2023年2月10日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年12月分 (2023年3月10日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表1-6 CI一致指数（中部5県）の寄与度分解

| CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月) | 前半 5.0 | 後半 0.3 |
|---------------------------------|-----------|-----------|
| 指標別の寄与度 | 寄与度 | 寄与度 |
| (消費面) | | |
| 耐久消費財出荷指数 | 0.60 | -0.09 |
| 百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比) | -0.30 | 0.68 |
| (投資面) | | |
| 投資財出荷指数 | 0.64 | -0.09 |
| (生産面) | | |
| 生産財出荷指数 | 1.07 | -0.40 |
| 生産指数(鉱工業) | 0.67 | -0.62 |
| (雇用面) | | |
| 有効求人倍率 | 2.21 | 1.06 |
| 所定外労働時間(調査産業計) | 0.05 | -0.23 |

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

している」として前月までの「足踏みしている」から上方改定し、以降12月まで同判断を維持した。

最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2022年の前半（1－6月）と後半（7月－12月）に分けて確認する（表1－6）。年前半は、CI一致指数がプラス5.0ポイントと上昇した。コロナ禍による経済活動の急速な縮小からの回復過程において、中部5県の求人は着実に増加し、雇用面における有効求人倍率のプラス寄与はプラス2.21ポイントと大きかった。また、国際的なサプライチェーン混乱の影響から製造業の生産は増減を繰り返したものの総じて高い水準を保ち、生産面における生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれプラス1.07ポイント、プラス0.67ポイントといずれもプラス寄与となった。一方、コロナ禍の影響が弱まるなかで富裕層向け高額品が好調となるなど、中部5県の家計消費は前年を上回る水準で推移したものの、伸び率自体は大きいものではなく、消費面における百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）はマイナス0.30ポイントとマイナスに寄与した。

2022年後半は、CI一致指数がプラス0.3ポイントとわずかな上昇にとどまった。雇用面では、年前半との比較で求人増加の勢いは失われたものの、有効求人倍率がプラス1.06ポイントとプラスに寄与した。消費面において、年前半マイナス寄与であった百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）がプラス0.68ポイントとプラス寄与となった。一方、欧米の中央銀行による急速な金融引き締めを背景に経済の先行きへの不安感が増大し世界的に製造業の景況感が悪化するなかで、中部5県では年後半に自動車部品や電子部品・デバイス工業の生産が低迷し、生産指数（鉱工業）、生産財出荷指数がそれぞれマイナス0.62ポイント、マイナス0.40ポイントといずれもマイナス寄与となった。所定外労働時間（調査産業計）もマイナス0.23ポイントとマイナスに寄与した。総じて、2022年において中部5県の景気はコロナ禍における経済活動縮小からの回復過程にあって改善を続けたものの、年後半に世界経済の先行き不透明感の高まりとともに改善の勢いが弱まったと言える。

1－4. 中部9県

中部9県の2022年の景気動向について、中部圏（中部9県）景気動向指数を用いて確認する。まず、CI一致指数の推移を確認すると（図1－7）、年前半は2月にロシアによるウクライナ侵攻、3～5月に中国上海市における大規模な都市封鎖（ロックダウン）など、国際的に社会経済が混乱する中であっても上昇傾向となった。一方、年後半は欧米の中央銀行が金融引き締めを急速に進めたことから、世界経済の景気後退局面入りが意識されたことも影響し、指数は全体として伸び悩んだ。2022年1月のCI一致指数は88.7、2021年12月88.2からわずかに上昇した。その後も中国上海市における新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンの影響で国際的なサプライチェーン

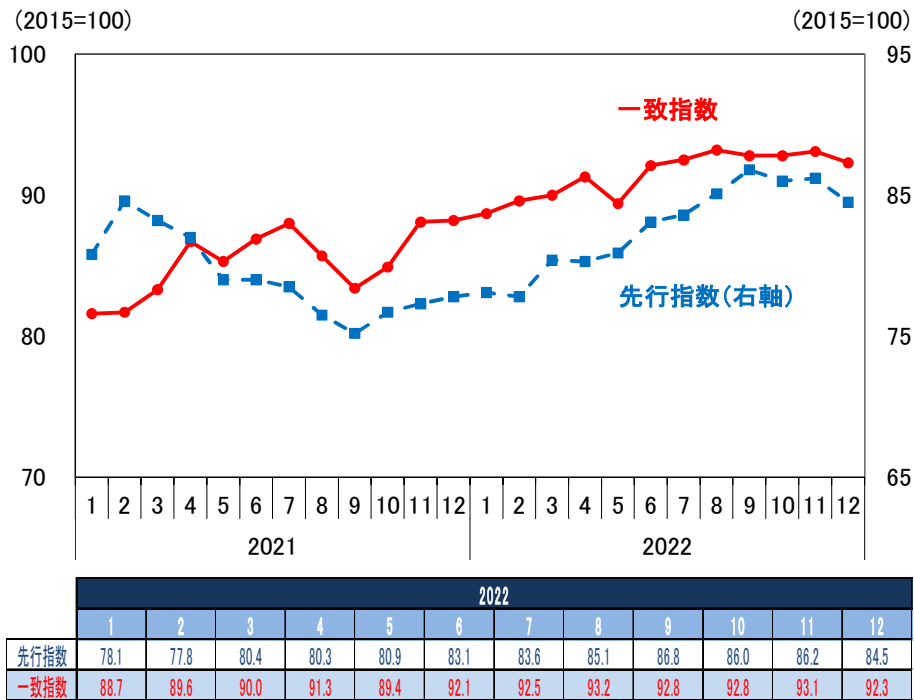
が混乱したことから5月に下落したものの、国内で3月に新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了するなど、コロナ禍の影響が弱まるなかで8月まで趨勢的に上昇し、8月に93.2と2022年中のピークを付けた。9月以降は、歴史的な物価高騰に直面した欧米の中央銀行が金融引き締めを急速に進めたことから、為替相場で急激な円安が進行するとともに世界経済の景気後退局面入りが意識されるなど、経済の先行きへの不安感が増大するなかで、指数はほぼ横ばいで推移した。結果的に、12月は92.3となり、1月と比較するとプラス3.6ポイントと上昇した。CI先行指数については、2022年1月は78.1、2021年12月77.8からわずかに上昇した。その後は9月までほぼ一方的に上昇し9月に86.8と2022年中のピークを付けた。10月以降は下落基調で推移したものの、結果的に、12月は84.5となり、1月と比較するとプラス6.4ポイントと大きく上昇した。

同様に、DI一致指数、DI先行指数の推移を確認すると(図1-8)、2022年1月にはそれぞれ82.5、67.6と両指数ともに目安になる50を上回った。一致指数については2月、5月に49.2、47.6とわずかに50を下回ったものの、6月から11月まで6か月連続で50を上回るなど、概ね50を上回って推移した。ただし、12月には50を下回った。先行指数についても、1月から11月まで50を上回ったものの、12月は50を下回った。12月には、一致指数が46.8、先行指数が38.2となった。

以上のような景気動向指数の推移から機械的に判断される基調判断(表1-7)を確認すると、景気の現状については、2021年の夏以降続いていた「景気の現状は、足踏みしている」との判断を4月に「景気の現状は、改善している」と上方改定し、以降12月まで同判断を維持した。3月には国内において新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了したが、中部9県の景気の再拡大の動きがはっきりと確認できたタイミングは北陸3県と同じく4月であった。景気の先行きについては、現状の判断と同じタイミングで、4月に「景気の現状は、改善している」として前月までの「足踏みしている」から上方改定し、以降12月まで同判断を維持した。

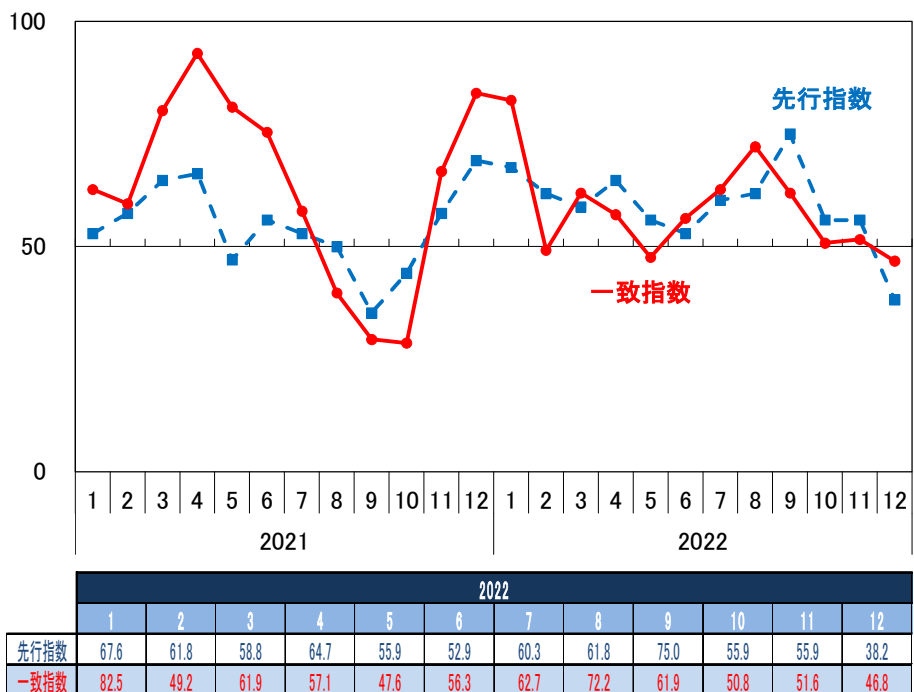
最後に、CI一致指数の変化に対する各経済分野の寄与度について、2022年の前半(1-6月)と後半(7月-12月)に分けて確認する(表1-8)。年前半は、CI一致指数がプラス3.9ポイントと上昇した。コロナ禍による経済活動の急速な縮小からの回復過程において、中部9県の求人は着実に増加し、雇用面における有効求人倍率のプラス寄与はプラス2.09ポイントと大きかった。また、同じく雇用面における所定外労働時間(調査産業計)もプラス0.35ポイントとプラス寄与となった。国際的なサプライチェーン混乱の影響から製造業の生産は増減を繰り返したものの総じて高い水準を保ち、生産面における生産指数(鉱工業)、生産財出荷指数がそれぞれプラス0.50ポイント、プラス0.32ポイントといずれもプラス寄与となった。一方、コロナ禍の影響が弱まるなかで富裕層向け高額品が好調となるなど、中部9県の家計消費は前年を上回る水準で推

図1-7 中部圏（中部9県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-8 中部圏（中部9県）景気動向指数：DI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1-7 基調判断（中部9県）の推移

| 判断月 (公表日) | 判断 |
|---------------------------|---|
| 2022年1月分 (2022年4月8日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年2月分 (2022年5月12日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年3月分 (2022年6月9日) | 景気の現状は、 足踏み している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 足踏み することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年4月分 (2022年7月8日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から上方改定) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。 <u>(前月から上方改定)</u> |
| 2022年5月分 (2022年8月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年6月分 (2022年9月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年7月分 (2022年10月11日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年8月分 (2022年11月11日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年9月分 (2022年12月9日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年10月分 (2023年1月12日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年11月分 (2023年2月10日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |
| 2022年12月分 (2023年3月10日) | 景気の現状は、 改善 している。(前月から据え置き) 景気の先行きについては、 改善 することが見込まれる。(前月から据え置き) |

(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

表 1-8 CI一致指数（中部9県）の寄与度分解

| CI一致指数 差分 (前半:1-6月 後半:7-12月) | 前半 3.9 | 後半 0.2 |
|---------------------------------|-----------|-----------|
| 指標別の寄与度 | 寄与度 | 寄与度 |
| (消費面) | | |
| 耐久消費財出荷指数 | 0.47 | -0.04 |
| 百貨店・スーパー販売額(既存店)(前年同月比) | -0.14 | 0.54 |
| (投資面) | | |
| 投資財出荷指数 | 0.48 | -0.07 |
| (生産面) | | |
| 生産指数(鉱工業) | 0.50 | -0.45 |
| 生産財出荷指数 | 0.32 | -0.62 |
| (雇用面) | | |
| 有効求人倍率 | 2.09 | 1.19 |
| 所定外労働時間(調査産業計) | 0.35 | -0.32 |

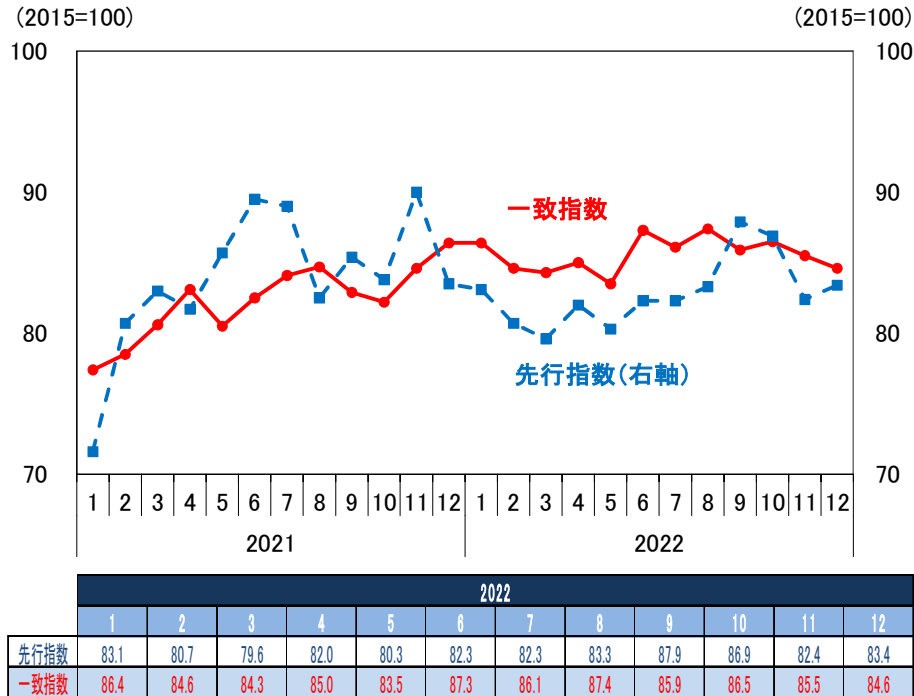
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

移したものの、伸び率自体は大きいものではなく、消費面における百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）はマイナス 0.14 ポイントとマイナスに寄与した。

2022 年後半は、CI 一致指数がプラス 0.2 ポイントとわずかな上昇にとどまった。雇用面では、年前半との比較で求人増加の勢いは失われたものの、有効求人倍率がプラス 1.19 ポイントとプラスに寄与した。消費面において、年前半マイナス寄与であった百貨店・スーパー販売額（既存店）（前年同月比）がプラス 0.54 ポイントとプラス寄与となった。一方、生産面における生産財出荷指数、生産指数（鉱工業）がそれぞれマイナス 0.62 ポイント、マイナス 0.45 ポイントとマイナス寄与となった。欧米の中央銀行による急速な金融引き締めを背景に経済の先行きへの不安感が増大し、中国を含め世界的に製造業の景況感が悪化するなかで、中部 9 県では年後半に自動車部品や電子部品・デバイス工業の生産が低迷した。所定外労働時間（調査産業計）もマイナス 0.32 ポイントとマイナスに寄与した。総じて、2022 年において中部 9 県の景気はコロナ禍における経済活動縮小からの回復過程にあって改善を続けたものの、年後半に世界経済の先行き不透明感の高まりとともに改善の勢いが弱まったと言える。

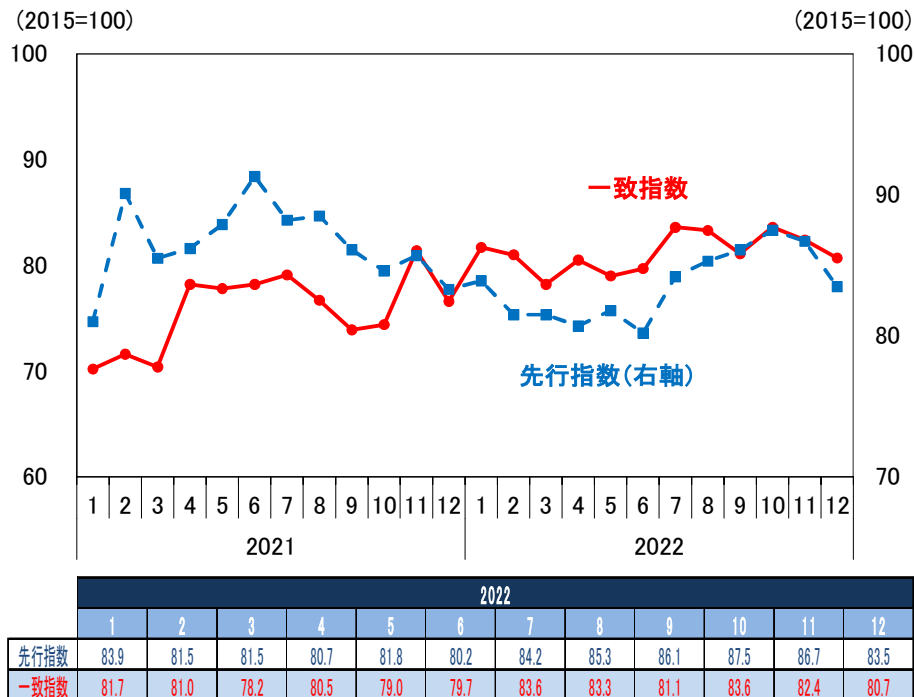
参考 各県版景気動向指数の推移

図1-9 中部圏（富山県）景気動向指数：CI



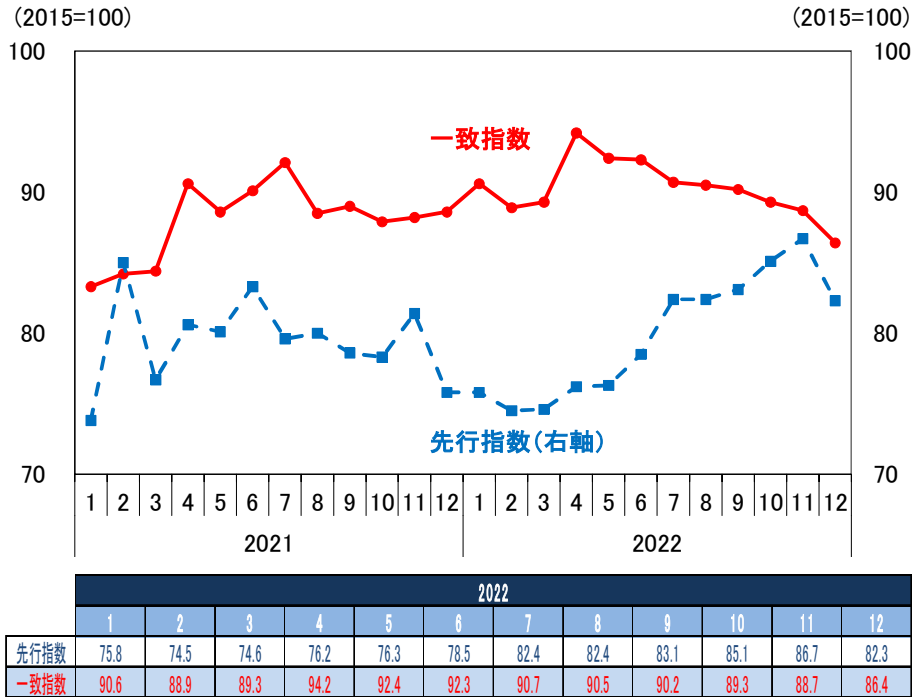
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-10 中部圏（石川県）景気動向指数：CI



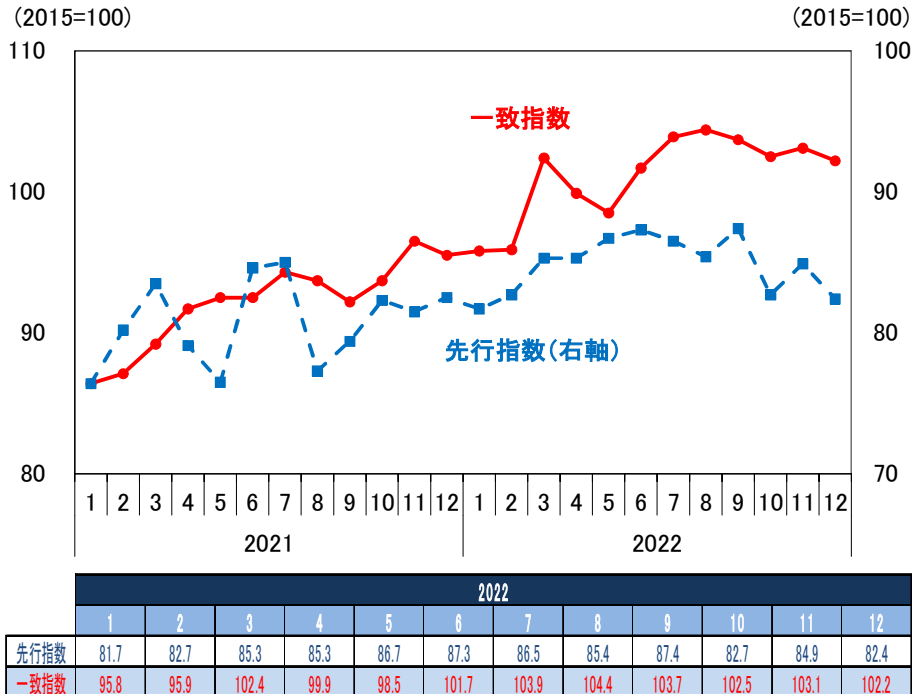
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-11 中部圏（福井県）景気動向指数：CI



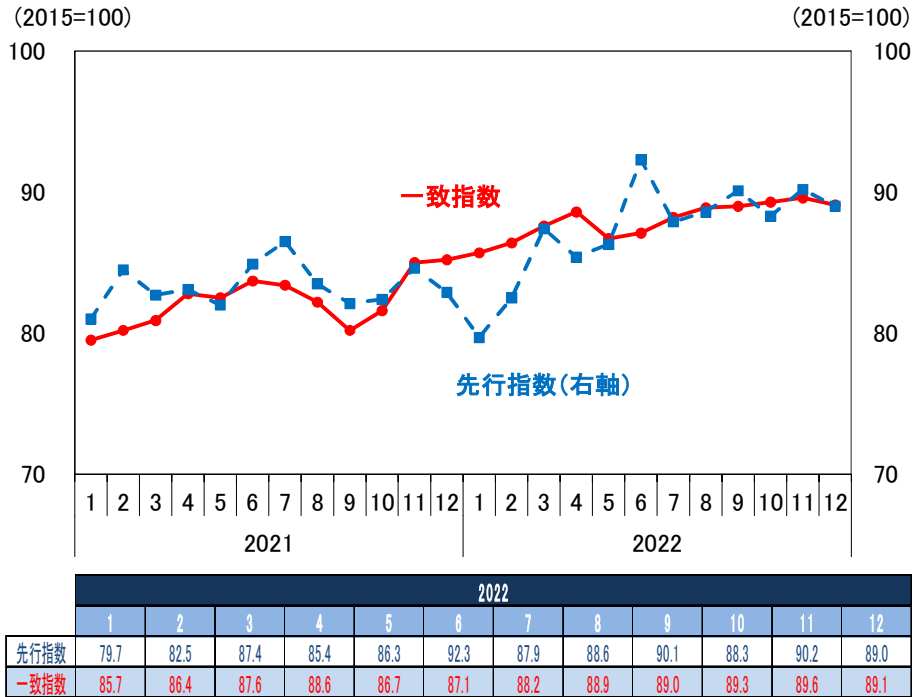
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-12 中部圏（長野県）景気動向指数：CI



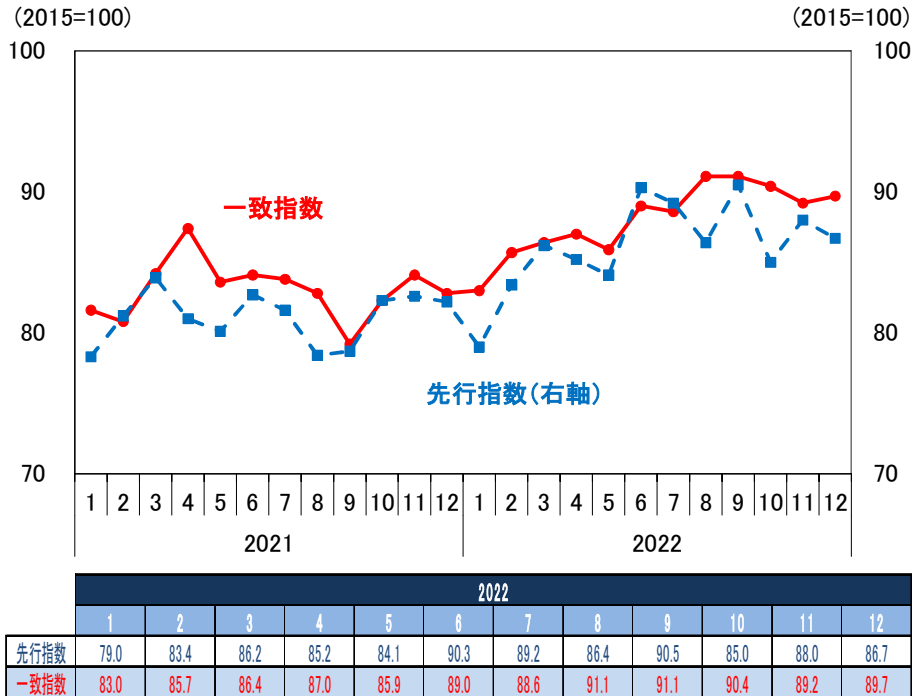
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-13 中部圏（岐阜県）景気動向指数：CI



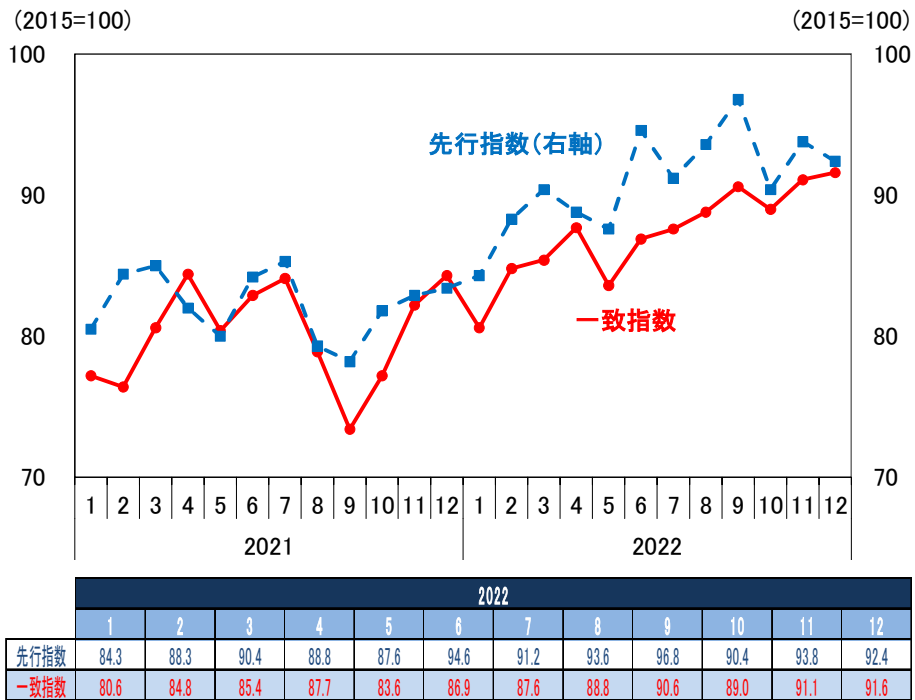
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図 1-14 中部圏（静岡県）景気動向指数：CI



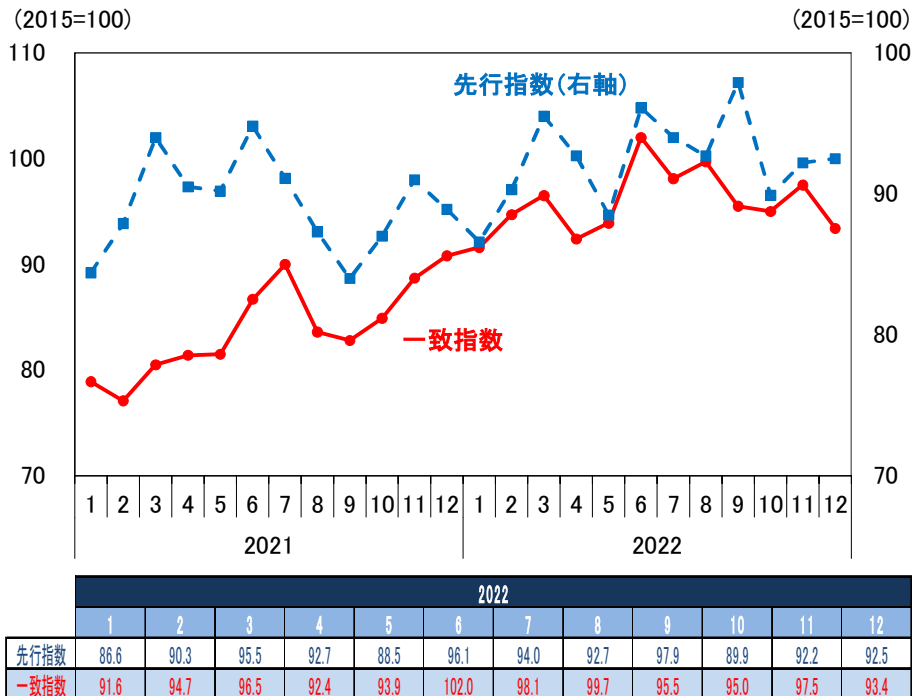
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-15 中部圏（愛知県）景気動向指数：CI



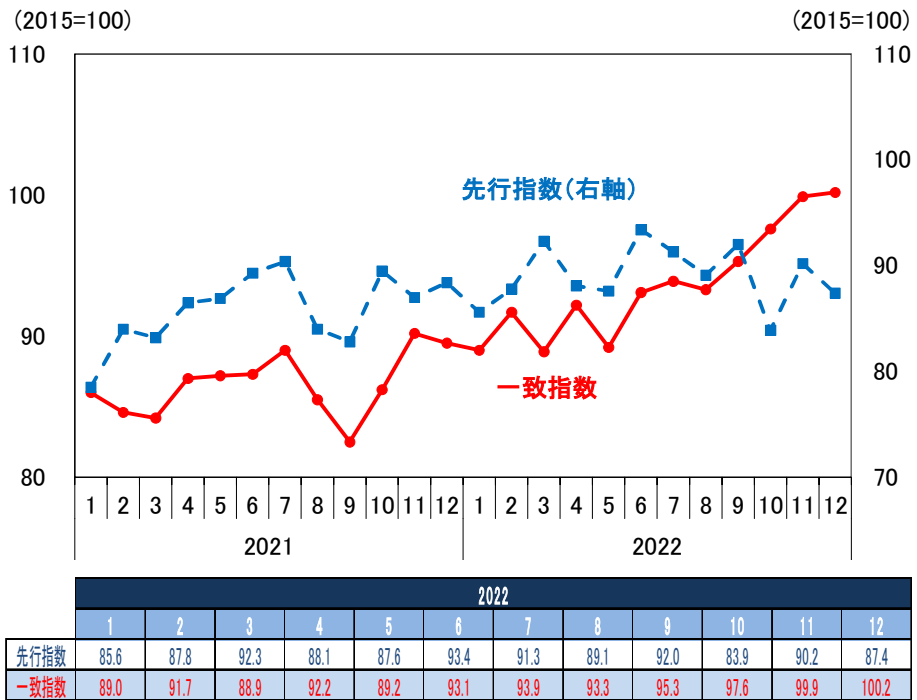
(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-16 中部圏（三重県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

図1-17 中部圏（滋賀県）景気動向指数：CI



(出所) 当財団「中部圏の景気動向・景気動向指数」

第2節 景気基準日付の設定（景気の山谷の確定）

2-1. CI一致指数とヒストリカルDIの動きについて

ここでは、今次の景気局面を概観するため、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県のそれぞれについて、CI一致指数とヒストリカルDIの動きを確認する。

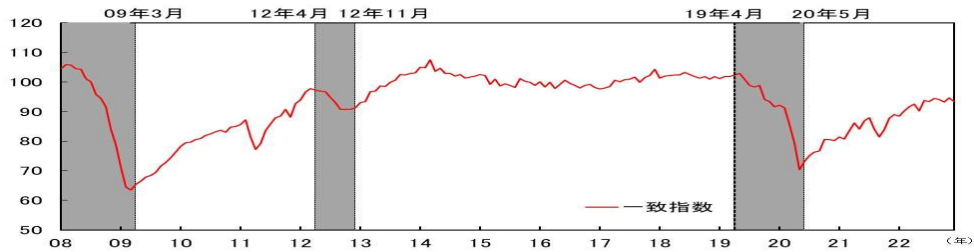
図2-1は中部圏の各地域のCI一致指数の長期的な推移を示している。東海3県では、2012年11月の谷以降、いわゆる「アベノミクス」が本格化した2013年中に大きく上昇した。2014年に入ると、4月に実施された消費税増税の影響もあり、横ばいからやや下落基調で推移したが、2017年前後からは東海3県の景気は外需、特に米国経済の好調などに下支えされ、再びCI一致指数が上昇傾向となった。2019年後半からは、米中貿易戦争を背景に世界経済の先行きに対する不透明感が高まったことに加え、10月に実施された消費税増税の影響もあって指数は下落に転じた。さらに、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で下げ幅を急速に拡大した。2020年4月から5月に「緊急事態宣言」が発出され国内の経済活動が大幅に制限されると、指数は2008年～2009年のリーマンショック以来の水準にまで落ち込んだ。6月以降は、国内外における感染症拡大や国際的なサプライチェーン混乱の影響を受けつつも東海3県の景気は回復基調となり、CI一致指数は上下動を繰り返しながらも上昇し、足元では水準を相当程度回復している。後述するとおり、ヒストリカルDIによる東海3県の景気の山の候補は2019年4月となるが、CI一致指数の局所的なピークは2019年5月である。なお、ヒストリカルDIによる景気の谷の候補とCI一致指数の局所的なボトムは2020年5月で同じタイミングとなっている。

北陸3県では、2012年2月の谷以降横ばいでの推移となったが、東海3県同様、「アベノミクス」が本格化した2013年中に大きく上昇した。その後は、多少の変動を見せつつもほぼ横ばいでの推移となったが、2018年後半から米中貿易戦争を背景に中国経済の減速が明らかになると、中国・韓国などアジア向け輸出割合が大きい北陸3県においては、CI一致指数は下落基調となった。さらに、2019年の消費税増税で一段と落ち込み、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で下げ幅を急速に拡大した。2020年4月から5月に「緊急事態宣言」が発出されて指数が2008年～2009年のリーマンショック以来の水準にまで落ち込んだのは東海3県と同様であるが、北陸3県では6月以降も底這いの動きが続き、本格的な上昇を開始したのは10月以降である。その後も、東海3県との比較で北陸3県の指数は緩やかな上昇となり、特に足元では足踏みが目立っている。後述するとおり、ヒストリカルDIによる北陸3県の景気の山の候補は2018年8月となるが、CI一致指数の局所的なピークは、それ以前の2017年後半にある。なお、ヒストリカルDIによる景気の谷の候補とCI一致指数の局所的なボトムは東海3県から一月遅い2020年6月となっている。

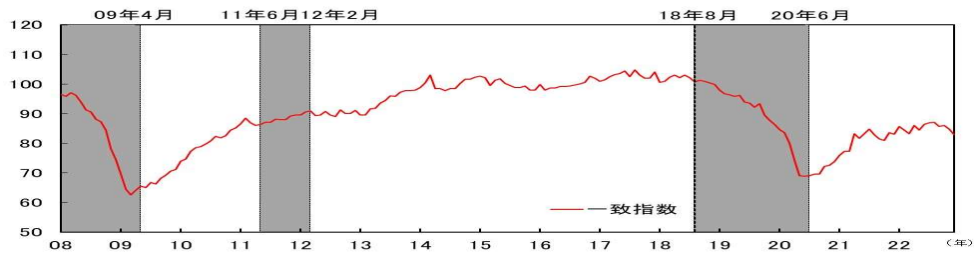
中部5県の一致指数は、概ね東海3県の指数と同様の推移となったが、2018年後半

図2-1 中部圏のCI一致指数（2015年=100）の推移

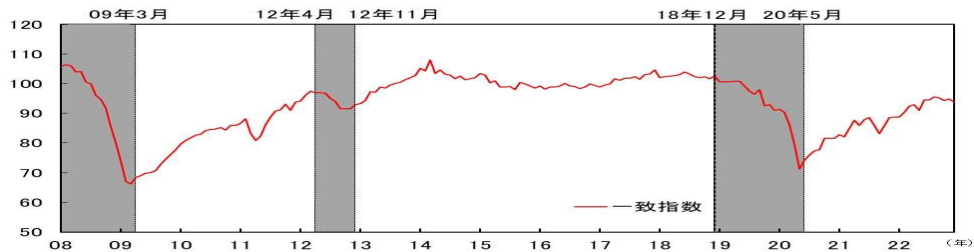
東海3県



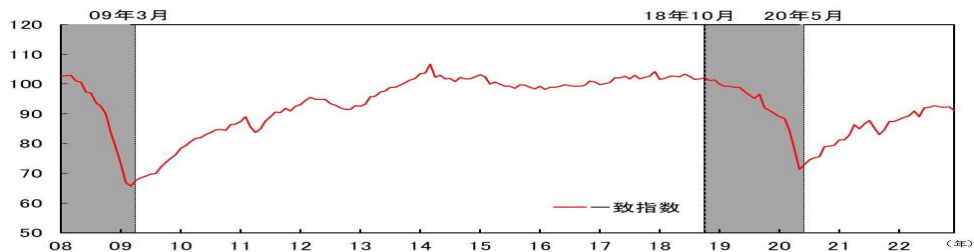
北陸3県



中部5県



中部9県



(出所) 当財団「中部圏景気動向指数」。シャドー箇所は景気後退局面。

から 2019 年前半にかけて緩やかな下落が始まっていた。後述するとおり、ヒストリカル DI による中部 5 県の景気の山の候補は 2018 年 12 月となるが、CI 一致指数の局所的なピークは 2017 年末から 2018 年中にある。なお、ヒストリカル DI による景気の谷の候補と CI 一致指数の局所的なボトムは 2020 年 5 月で同じタイミングとなっている。

中部 9 県の一致指数は、中部 5 県と北陸 3 県の指数の特徴を合わせた推移となった。なお、中部 9 県の前回の谷は 2009 年 3 月である。2013 年まで上昇基調を続けた後、2014 年に入ると、横ばいからやや下落基調で推移したが、2017 年前後からは、再び CI 一致指数が上昇傾向となった。中部 5 県と同様、2018 年後半から緩やかな下落が始まっていたが、中部 5 県よりも落ち込みが大きく、相対的に北陸 3 県の推移に近かった。後述するとおり、ヒストリカル DI による中部 9 県の景気の山の候補は 2018 年 10 月となるが、CI 一致指数の局所的なピークは 2017 年末から 2018 年中にある。なお、ヒストリカル DI による景気の谷の候補と CI 一致指数の局所的なボトムは、東海 3 県や中部 5 県と同様、2020 年 5 月となっている。

次に、表 2—1 は、各地域のヒストリカル DI の推移を示したものである。DI（ディフュージョン・インデックス）は、景気拡張（後退）の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的とする指数である。CI と同様、経済指標の中から特に景気の動きに対して敏感に反応するいくつかの系列を選ぶが、DI の場合は、それらのうち変化方向がプラスである系列の割合を計算することで、一本の指数とする。特にヒストリカル DI は個々の系列に山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて変化方向をプラス、山から谷にいたる期間はすべてマイナスとして、DI を算出したもので、景気転換点（山・谷）の判定に利用される。具体的には、ヒストリカル DI が 50（%）を下回る直前の月を景気の山、上回る直前の月を景気の谷の候補と考える⁹。

東海 3 県のヒストリカル DI の推移を確認すると、2018 年中は 50（%）を上回って推移してきたものの、2019 年 5 月に 33.3（%）まで低下し、50（%）を下回った。5 月には、岐阜県の生産指数（鉱工業）、所定外労働時間、有効求人倍率（除学卒）、三重県の

⁹ なお、ここで、複数県を内包する地域においては、ヒストリカル DI を下記の 3 種類定義できることに注意したい。

- ① 系列別・県別（〇〇県の生産指数（鉱工業）等）に山谷をつけて、東海 3 県であれば 7 系列×3 県（=21）を母数としてヒストリカル DI を計算したもの（⇒ヒストリカル DI-A と呼ぶ）。
- ② 系列別に山谷をつけて、7 系列を母数としてヒストリカル DI を計算したもの。なお、ある系列について過半数の県（東海 3 県であれば 2 県以上）に山（谷）がついたところをその系列の山（谷）とする（⇒ヒストリカル DI-B と呼ぶ）。
- ③ 県別に山谷をつけて、東海 3 県であれば 3 県を母数としてヒストリカル DI を計算したもの。なお、ある県について過半数の系列（4 系列以上）に山（谷）がついたところをその県の山（谷）とする（⇒ヒストリカル DI-C と呼ぶ）。

表 2—1 で示しているのは、ヒストリカル DI-A のみである。後述のとおり、3 種類のヒストリカル DI が示す景気の山（谷）候補が異なっていた場合、CI 一致指数等の動きを参考に 1 つに絞ることとなる。結果的に、東海 3 県、北陸 3 県、中部 5 県、中部 9 県のいずれにおいても、ヒストリカル DI-A が示す景気の山（谷）候補に絞られる。

投資財出荷指数がマイナスに転じている。つまり、主として岐阜県の経済指標が下降に転じたタイミングであったと言える。なお、2019年5月には、ヒストリカルDIの水準が3分の1以下となっており、経済活動の収縮が多く経済部門に波及したことが確認できる。したがって、50(%)を下回った直前の月である2019年4月が景気の山の候補となる。その後、2020年5月まで50(%)を下回って推移したヒストリカルDIは6月に71.4(%)に上昇し、50(%)を上回った。6月には、3県の生産指数(鋳工業)、岐阜県と愛知県の鋳工業用生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数、所定外労働時間、愛知県の投資財出荷指数がプラスに転じている。つまり、生産面を中心に主として岐阜県と愛知県の経済指標が上昇に転じたタイミングであったと言える。なお、2020年6月には、ヒストリカルDIの水準が3分の2以上となっており、経済活動の拡張が多く経済部門に波及したことが確認できる。したがって、50(%)を上回った直前の月である2020年5月が景気の谷の候補となる。

北陸3県のヒストリカルDIの推移を確認すると、2018年8月まで50(%)を上回って推移してきたものの、9月に42.9(%)まで低下し、以降50(%)を下回った。9月には、富山県と福井県の有効求人倍率(除学卒)がマイナスに転じている。つまり、雇用面の指標が下降に転じたタイミングであったと言える。なお、10月には、ヒストリカルDIの水準が3分の1以下となっており、経済活動の収縮が多く経済部門に波及したことが確認できる。したがって、50(%)を下回った直前の月である2018年8月が景気の山の候補となる。その後、2020年6月まで50(%)を下回って推移したヒストリカルDIは7月に66.7(%)に上昇し、50(%)を上回った。7月には、石川県の生産指数(鋳工業)、福井県の耐久消費財出荷指数、3県の所定外労働時間がプラスに転じている。つまり、主として労働時間に関する指標が上昇に転じたタイミングであったと言える。なお、2020年7月には、ヒストリカルDIの水準が3分の2以上となっており、経済活動の拡張が多く経済部門に波及したことが確認できる。したがって、50(%)を上回った直前の月である2020年6月が景気の谷の候補となる。なお、北陸3県のヒストリカルDIは2021年8、9月に50(%)を下回るなど、足元で弱い動きとなっている。

中部5県のヒストリカルDIの推移を確認すると、東海3県と同様、2018年中は50(%)を上回って推移してきたものの、2019年1月に42.9(%)まで低下し、50(%)を下回った。1月には、長野県と生産指数(鋳工業)、岐阜県の鋳工業用生産財出荷指数、愛知県の百貨店・スーパー販売額(前年同月比)、三重県の生産指数(鋳工業)がマイナスに転じている。つまり、主として生産面の指標が下降に転じたタイミングであったと言える。なお、5月には、ヒストリカルDIの水準が3分の1以下となっており、経済活動の収縮が多く経済部門に波及したことが確認できる。したがって、50(%)を下回った直前の月である2018年12月が景気の山の候補となる。その後、2020年5月まで50(%)を下回って推移したヒストリカルDIは6月に65.7(%)に上昇し、50(%)

を上回った。6月には、5県の生産指数（鉱工業）、岐阜県、静岡県、愛知県の鉱工業用生産財出荷指数、三重県を除く4県の耐久消費財出荷指数、岐阜県、静岡県、愛知県の所定外労働時間、愛知県の投資財出荷指数がプラスに転じている。つまり、生産面を中心に主として岐阜県、静岡県、愛知県の経済指標が上昇に転じたタイミングであったと言える。なお、2020年7月には、ヒストリカルDIの水準が3分の2以上となっており、経済活動の拡張が多く経済部門に波及したことが確認できる。したがって、50（%）を上回った直前の月である2020年5月が景気の谷の候補となる。

中部9県のヒストリカルDIの推移を確認すると、2018年9月まで50（%）を上回って推移してきたものの、2018年11月に44.4（%）まで低下し、50（%）を下回った。11月には、静岡県の生産指数（鉱工業）、鉱工業用生産財出荷指数、滋賀県の鉱工業用生産財出荷指数、投資財出荷指数がマイナスに転じている。つまり、静岡県と滋賀県の経済指標が下降に転じたタイミングであったと言える。なお、2019年1月には、ヒストリカルDIの水準が3分の1以下となっており、経済活動の収縮が多く経済部門に波及したことが確認できる。したがって、50（%）を下回った直前の月である2018年10月が景気の山の候補となる。その後、2020年5月まで50（%）を下回って推移したヒストリカルDIは6月に55.6（%）に上昇し、50（%）を上回った。6月には、7県の生産指数（鉱工業）、6県の鉱工業用生産財出荷指数がプラスに転じており、生産面の経済指標が上昇に転じたタイミングであったと言える。なお、2020年7月には、ヒストリカルDIの水準が3分の2以上となっており、経済活動の拡張が多く経済部門に波及したことが確認できる。したがって、50（%）を上回った直前の月である2020年5月が景気の谷の候補となる。

2-2. 景気の山谷の判定方法

中部圏景気基準日付の設定の基本的な考え方は内閣府による全国の景気基準日付に従う。すなわち、2-1. で見たヒストリカルDIの動向を中心に、3D（①波及度（Diffusion）、②量的な変化（Depth）、③期間（Duration））の確認を行う。また、他の重要指標（実質GRP（Gross Regional Product、域内総生産）、日銀短観の景況感等）の動向も併せて確認する。

具体的には、景気の山（谷）の判定に際しては、ヒストリカルDIが50（%）を下回る（上回る）（過半の指標が下降（上昇）トレンドとなる）直前の月を山（谷）の候補とした上で、①波及度について、経済活動の収縮（拡大）の波及度（多くの経済部門に波及しているか）を、ヒストリカルDIの水準が景気後退（拡張）局面で3分の1以下（3分の2以上）まで下降（上昇）したかを目安に確認する。そして、③期間について、後退（拡張）局面が5か月以上続いているかを目安に確認する。

なお、波及度の目安の「（ヒストリカルDIの水準が）3分の1以下（3分の2以上）」

表2-1 ヒストリカルDI-Aの推移

東海3県

| | 2018年 | | | | | | | | | | | | 2019年 | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 景気基準日付 | | | | | | | | | | | | | | | | 山 | | | | | | | | |
| C1 生産指数(鉱工業) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - |
| 三重県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C2 鉱工業用生産財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 三重県 | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + |
| C3 耐久消費財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| 三重県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C4 所定外労働時間(調査産業計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 愛知県 | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 三重県 | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - |
| C5 投資財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - |
| 愛知県 | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 三重県 | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C6 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 愛知県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 三重県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| C7 有効求人倍率(除学卒) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 愛知県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 三重県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 拡張系列数 | 15 | 15 | 14 | 15 | 15 | 15 | 14 | 13 | 14 | 14 | 14 | 15 | 12 | 11 | 11 | 11 | 7 | 5 | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | 3 |
| 採用系列数 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| ヒストリカルDI | 71.4% | 71.4% | 66.7% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 66.7% | 61.9% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 71.4% | 57.1% | 52.4% | 52.4% | 52.4% | 33.3% | 23.8% | 19.0% | 19.0% | 19.0% | 14.3% | 14.3% | 14.3% |

| | 2020年 | | | | | | | | | | | | 2021年 | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 景気基準日付 | | | | | 谷 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C1 生産指数(鉱工業) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - |
| 三重県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| C2 鉱工業用生産財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | + | + |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | + | + |
| 三重県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| C3 耐久消費財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 三重県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| C4 所定外労働時間(調査産業計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | + |
| 三重県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| C5 投資財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 三重県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| C6 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 愛知県 | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 三重県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + |
| C7 有効求人倍率(除学卒) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岐阜県 | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 愛知県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 三重県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 拡張系列数 | 4 | 4 | 4 | 4 | 5 | 15 | 17 | 17 | 20 | 20 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 17 | 14 | 14 | 14 | 12 | 13 | 15 | 17 | 17 |
| 採用系列数 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| ヒストリカルDI | 19.0% | 19.0% | 19.0% | 19.0% | 23.8% | 71.4% | 81.0% | 81.0% | 95.2% | 95.2% | 81.0% | 81.0% | 81.0% | 81.0% | 81.0% | 81.0% | 66.7% | 66.7% | 66.7% | 57.1% | 61.9% | 71.4% | 81.0% | 81.0% |

北陸3県

| | 2018年 | | | | | | | | | | | | 2019年 | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 景気基準日付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C1 生産指数(鉱工業) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 石川県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福井県 | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C2 鉱工業用生産財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 石川県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福井県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C3 耐久消費財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 石川県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福井県 | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C4 所定外労働時間(調査産業計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 石川県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福井県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C5 投資財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 石川県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福井県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| C6 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 石川県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福井県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C7 有効求人倍率(除学卒) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 石川県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 福井県 | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 拡張系列数 | 13 | 13 | 13 | 14 | 13 | 13 | 11 | 11 | 9 | 7 | 7 | 5 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 採用系列数 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| ヒストリカルDI | 61.9% | 61.9% | 61.9% | 66.7% | 61.9% | 61.9% | 52.4% | 52.4% | 42.9% | 33.3% | 33.3% | 23.8% | 9.5% | 4.8% | 4.8% | 4.8% | 4.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |

| | 2020年 | | | | | | | | | | | | 2021年 | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-------|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 景気基準日付 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| C1 生産指数(鉱工業) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 石川県 | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| 福井県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| C2 鉱工業用生産財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| 石川県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| 福井県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| C3 耐久消費財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 石川県 | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - |
| 福井県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| C4 所定外労働時間(調査産業計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 石川県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 福井県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| C5 投資財出荷指数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 石川県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 福井県 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| C6 百貨店・スーパー販売額(前年同月比) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 石川県 | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | + | + | + |
| 福井県 | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C7 有効求人倍率(除学卒) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 富山県 | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 石川県 | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 福井県 | - | - | - | - | - | - | - | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + | + |
| 拡張系列数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 9 | 14 | 14 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 21 | 21 | 17 | 17 | 15 | 10 | 10 | 11 | 11 | 11 |
| 採用系列数 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 |
| ヒストリカルDI | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 14.3% | 42.9% | 66.7% | 66.7% | 76.2% | 81.0% | 85.7% | 90.5% | 95.2% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 81.0% | 81.0% | 71.4% | 47.6% | 47.6% | 52.4% | 52.4% | 52.4% |

まで下降（上昇）」については、内閣府による全国基準における「ゼロ（100（%））近傍まで下降（上昇）」よりも高め（低め）に設定している。これは、地域においては景気の爬行性が存在するため、景気後退（拡大）が地域全体に一様に表れることは稀であり、地域内部で波及のタイミングが前後することから、複数県の指標で算出されるヒストリカルDIがゼロ（100（%））近傍まで低下（上昇）することはほとんどないという理由による。同様に、景気変動が地域内部で相殺されて単一指標に明確に表れない可能性があることから、CI一致指数の下降（上昇）率で確認する②量的な変化や、他の重要指標の動向は相対的に重視せず、参考程度にとどめている点も、全国基準とは異なっている。

2-3. 今次局面の判定について

ここでは、今次局面の景気の山谷について、上記で説明した判定方法に従い確認する。ただし、全国のケースとは異なり、複数県を内包する地域においては、ヒストリカルDIを3種類定義できるため¹⁰、波及度について確認した後に、最大3つ存在する景気の山谷候補からCI一致指数等の動きを参考に1つに絞る必要がある。

東海3県については、表2-1のとおりヒストリカルDI-Aでは2019年4月が景気の山の候補となる。なお、ヒストリカルDI-Bでは2019年4月、ヒストリカルDI-Cでは2019年1月が景気の山の候補となっている。2-1.で述べたとおり、ヒストリカルDI-Aの水準は、2019年5月には3分の1以下まで下降している。同様にヒストリカルDI-Bでは2019年5月、ヒストリカルDI-Cでは2019年2月に3分の1以下まで下降している。以上から波及度は十分であることが確認できる。ここで、2019年1月と2019年4月を比較すると、CI一致指数の水準がそれぞれ101.2、102.3であり、2019年4月の値が大きい。2019年4月は2種類のヒストリカルDI（ヒストリカルDI-A、ヒストリカルDI-B）が示している候補でもあることから、景気の山の候補を2019年4月に絞る。次に、2019年4月以降、後退局面が十分な期間続いているのかを確認すると、景気の谷候補である2020年5月まで13か月が経過しており、後退局面は5か月以上続いたことになる。また、参考までに量的な変化と他の重要指標の動向を確認すると、量的な変化については十分な大きさであり、他の重要指標の動きとも大きな齟齬はない。以上から、2019年4月を東海3県の景気の山に設定することは、基準に照らし合わせて妥当と判断される。一方、景気の谷の候補は3種類のヒストリカルDIのいずれにおいても2020年5月となる。2-1.で述べたとおり、ヒストリカルDI-Aの水準は、2020年6月には3分の2以上に上昇している。同様にヒストリカルDI-Bでも2020年6月、ヒストリカルDI-Cでも2020年6月に3分の2以上に上昇している。以上から波及度は十分であることが確認できる。次に、2020年5月以降、拡張局面が十分な期間続いているのかを確認すると、仮に、CI一致指数の直近の極大値に相当する2022年11月まで拡張期間

¹⁰ 詳細は脚注9を参照。

が継続した場合、既に十分な期間（30 か月）が経過している。また、参考までに量的な変化と他の重要指標の動向を確認すると、量的な変化については十分な大きさであり、他の重要指標の動きとも大きな齟齬はない。以上から、2020 年 5 月を東海 3 県の景気の谷に設定することは、基準に照らし合わせて妥当と判断される。

北陸 3 県については、表 2-1 のとおりヒストリカル DI-A では 2018 年 8 月が景気の山の候補となる。なお、ヒストリカル DI-B、ヒストリカル DI-C でも同様である。2-1. で述べたとおり、ヒストリカル DI-A の水準は、2018 年 10 月には 3 分の 1 以下まで下降している。同様にヒストリカル DI-B では 2018 年 10 月、ヒストリカル DI-C では 2018 年 9 月に 3 分の 1 以下まで下降している。以上から波及度は十分であることが確認できる。次に、2018 年 10 月以降、後退局面が十分な期間続いているのかを確認すると、景気の谷候補である 2020 年 6 月まで 22 か月が経過しており、後退局面は 5 か月以上続いたことになる。また、参考までに量的な変化と他の重要指標の動向を確認すると、量的な変化については十分な大きさであり、他の重要指標の動きとも大きな齟齬はない。以上から、2018 年 8 月を北陸 3 県の景気の山に設定することは、基準に照らし合わせて妥当と判断される。一方、景気の谷の候補は 3 種類のヒストリカル DI のいずれにおいても 2020 年 6 月となる。2-1. で述べたとおり、ヒストリカル DI-A の水準は、2020 年 7 月には 3 分の 2 以上に上昇している。同様にヒストリカル DI-B でも 2020 年 7 月、ヒストリカル DI-C でも 2020 年 7 月に 3 分の 2 以上に上昇している。以上から波及度は十分であることが確認できる。次に、2020 年 6 月以降、拡張局面が十分な期間続いているのかを確認すると、仮に、CI 一致指数の直近の極大値に相当する 2022 年 8 月まで拡張期間が継続した場合、既に十分な期間（26 か月）が経過している。また、参考までに量的な変化と他の重要指標の動向を確認すると、量的な変化については十分な大きさであり、他の重要指標の動きとも大きな齟齬はない。以上から、2020 年 6 月を北陸 3 県の景気の谷に設定することは、基準に照らし合わせて妥当と判断される。

中部 5 県については、表 2-1 のとおりヒストリカル DI-A では 2018 年 12 月が景気の山の候補となる。なお、ヒストリカル DI-B では 2018 年 12 月、ヒストリカル DI-C では 2018 年 10 月が景気の山の候補となっている。2-1. で述べたとおり、ヒストリカル DI-A の水準は、2019 年 5 月には 3 分の 1 以下まで下降している。同様にヒストリカル DI-B、ヒストリカル DI-C では 2019 年 2 月に 3 分の 1 以下まで下降している。以上から波及度は十分であることが確認できる。ここで、2018 年 10 月と 2018 年 12 月を比較すると、CI 一致指数の水準がそれぞれ 84.8、85.1 であり、2018 年 12 月の値が大きい。2018 年 12 月は 2 種類のヒストリカル DI（ヒストリカル DI-A、ヒストリカル DI-B）が示している候補でもあることから、景気の山の候補を 2018 年 12 月に絞る。次に、2018 年 12 月以降、後退局面が十分な期間続いているのかを確認すると、景気の谷候補である 2020 年 5 月まで 17 か月が経過しており、後退局面は 5 か月以上続いたことにな

る。また、参考までに量的な変化と他の重要指標の動向を確認すると、量的な変化については十分な大きさであり、他の重要指標の動きとも大きな齟齬はない。以上から、2018年12月を中部5県の景気の山に設定することは、基準に照らし合わせて妥当と判断される。一方、景気の谷の候補は3種類のヒストリカルDIのいずれにおいても2020年5月となる。2-1. で述べたとおり、ヒストリカルDI-Aの水準は、2020年7月には3分の2以上に上昇している。同様にヒストリカルDI-Bでも2020年6月、ヒストリカルDI-Cでも2020年6月に3分の2以上に上昇している。以上から波及度は十分であることが確認できる。次に、2020年5月以降、拡張局面が十分な期間続いているのかを確認すると、仮に、CI一致指数の直近の極大値に相当する2022年8月まで拡張期間が継続した場合、既に十分な期間(27か月)が経過している。また、参考までに量的な変化と他の重要指標の動向を確認すると、量的な変化については十分な大きさであり、他の重要指標の動きとも大きな齟齬はない。以上から、2020年5月を中部5県の景気の谷に設定することは、基準に照らし合わせて妥当と判断される。

中部9県については、表2-1のとおりヒストリカルDI-Aでは2018年10月が景気の山の候補となる。なお、ヒストリカルDI-Bでは2018年12月、ヒストリカルDI-Cでは2018年8月が景気の山の候補となっている。2-1. で述べたとおり、ヒストリカルDI-Aの水準は、2019年1月には3分の1以下まで下降している。同様にヒストリカルDI-Bでは2019年1月、ヒストリカルDI-Cでは2018年11月に3分の1以下まで下降している。以上から波及度は十分であることが確認できる。ここで、2018年8月、2018年10月、2018年12月を比較すると、CI一致指数の水準がそれぞれ101.6、102.1、101.3であり、2018年10月の値が最大となる。そこで、景気の山の候補を2018年10月に絞る。次に、2018年10月以降、後退局面が十分な期間続いているのかを確認すると、景気の谷候補である2020年5月まで19か月が経過しており、後退局面は5か月以上続いたことになる。また、参考までに量的な変化と他の重要指標の動向を確認すると、量的な変化については十分な大きさであり、他の重要指標の動きとも大きな齟齬はない。以上から、2018年10月を中部9県の景気の山に設定することは、基準に照らし合わせて妥当と判断される。一方、景気の谷の候補は3種類のヒストリカルDIのいずれにおいても2020年5月となる。2-1. で述べたとおり、ヒストリカルDI-Aの水準は、2020年7月には3分の2以上に上昇している。同様にヒストリカルDI-Bでも2020年7月、ヒストリカルDI-Cでも2020年7月に3分の2以上に上昇している。以上から波及度は十分であることが確認できる。次に、2020年5月以降、拡張局面が十分な期間続いているのかを確認すると、仮に、CI一致指数の直近の極大値に相当する2022年8月まで拡張期間が継続した場合、既に十分な期間(27か月)が経過している。また、参考までに量的な変化と他の重要指標の動向を確認すると、量的な変化については十分な大きさであり、他の重要指標の動きとも大きな齟齬はない。以上から、2020年5月を中部

9 県の景気の谷に設定することは、基準に照らし合わせて妥当と判断される。

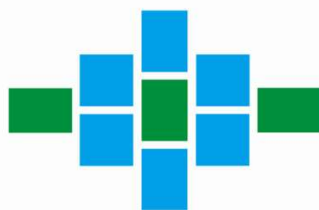
最近の中部社研経済レポート

| No. | 発表年月日 | タイトル |
|-----|------------|--|
| 35 | 2023年4月28日 | 中部圏の経済動向 －2022年の回顧と中部圏景気基準日付の設定－ |
| 34 | 2022年8月9日 | 物価上昇と家計負担の増加について～北陸・東海の世帯で全国上回る負担増、高齢世帯と低所得世帯では一段と厳しく～ |
| 33 | 2021年7月29日 | 中部圏景気基準日付（景気の暫定山）の設定について |
| 32 | 2021年7月15日 | 財政ポピュリズムを排して0票世代の権利を守るためには何が必要なのか？ |
| 31 | 2021年7月8日 | よりよき財政を実現するには？－財政破綻論争を超えて－ |
| 30 | 2021年6月15日 | 世代会計から見た財政健全化の必要性について |
| 29 | 2021年3月9日 | ギャンブルを続ける日本財政 ～10年後の国の「財政破綻確率」は50%～ |
| 28 | 2021年1月15日 | 2020、2021年度 民間企業設備の見通しについて ～コロナ禍における設備投資の動向～ |
| 27 | 2020年9月11日 | 「家計調査」に見る特別定額給付金の進捗 ～地域差大きく、「迅速かつ的確」とはならず～ |
| 26 | 2020年5月20日 | 新型コロナウイルス感染症が全国・中部圏の産業別の雇用に与える影響について |
| 25 | 2020年4月24日 | 新型コロナウイルス感染症が2020年度の全国・中部圏に与える経済的な影響について |
| 24 | 2020年4月15日 | 法人企業統計調査を用いた労働生産性の要因分解～向上のカギは大規模製造業にあり～ |

<https://www.criser.jp/bunnseki/report.html>

No.23 以前のレポートは上記 URL から検索できます

本レポートは、わたしたちの社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。レポート内の意見や予測等は執筆時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利は公益財団法人中部圏社会経済研究所にあります。レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。本レポートに関するお問い合わせは、criser@criser.jp にご連絡下さい。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所